

# 四 半 期 報 告 書

(第66期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

**ダイトロン株式会社**

(E02898)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ダイترون株式会社 （旧会社名 ダイトエレクトロン株式会社）
【英訳名】	Daitron Co.,Ltd. （旧英訳名 Daito Electron Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 績行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 毛利 肇
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 毛利 肇
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 （東京都千代田区麴町三丁目6番地） ダイترون株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 平成28年3月30日開催の第64期定時株主総会の決議により、平成29年1月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	32,731,900	38,275,168	44,932,361
経常利益	(千円)	1,502,929	2,051,099	1,863,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	923,310	1,426,696	1,217,081
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	733,505	1,583,778	1,013,209
純資産額	(千円)	13,635,100	14,926,273	13,914,712
総資産額	(千円)	32,565,942	33,872,341	32,068,697
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	83.16	129.21	109.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.9	44.1	43.4

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.23	41.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成29年1月1日付で当社の100%出資の連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社を吸収合併いたしました。

また、これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称等を変更しております。詳細は、「第4経理の状況」の「1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は全般的に緩やかな拡大傾向で推移しました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移しましたが、中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年を初年度とする四カ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は38,275百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2,021百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は2,051百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更いたしました。

また、費用の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算出方法を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較は、前年同期の実績を変更後の費用配賦基準に基づいて再算出した金額を用いております。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、通信機器用や車載用の電子部品の需要が増加していることに伴い、それらの生産設備メーカー向けに、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタ、「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明、「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータの販売がそれぞれ好調に推移しました。また、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は31,609百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,137百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、電子部品メーカー向けの電子部品製造装置の販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、売上高は概ね前年同期並みの水準で推移しましたが、利益率の高い特殊コネクタや特殊ハーネスの販売比率が低下したため、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,009百万円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は6,096百万円（前年同期比5.7%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は493百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「電子部品製造装置」の販売が好調に推移しました。また、中国、韓国及び東南アジア市場にて「画像関連機器・部品」「電子部品&アセンブリ商品」「半導体」の販売が伸長し、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,655百万円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益（営業利益）は459百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

### I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為（下記Ⅲ 1. で定義されます。以下同じです。）に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社となる会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益の実現に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を著しく害するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

### II 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記 I の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記 2. の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、この取組みは、上記 I の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループでは、「ダイترون・スピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本姿勢として提示しております。

#### <子会社との合併と社名変更について>

当社は、技術の進歩や高度化が加速する中で合従連衡や競争激化が進むエレクトロニクス業界の厳しい環境の中で成長するために、これまで以上に提案力を高め、付加価値の高いモノづくりを行い、収益性を一層高めていくことが必要不可欠であるとの認識から、平成29年1月1日付で、製造装置関連の国内製造子会社であるダイترونテクノロジー株式会社、電子機器・部品関連の国内製造子会社であるダイトデンソー株式会社を吸収合併いたしました。また、このタイミングに合わせて、社名につきましても「ダイترون株式会社」に変更し、従来から国内外にて展開しておりますプロダクトブランド名である「Daitron」（ダイترون）との統一を行いました。新生・ダイترون株式会社は、国内の主要な製造子会社2社の経営統合によってシナジー効果の最大化を図り、従来追求してきた「製販一体路線」の経営を更に進化させ、新たに、より高い付加価値の創造を目指す「製販融合路線」の経営を追求してまいります。

#### <中期経営計画について>

平成29年を初年度とする「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、経営指針「Creator for the NEXT」「製販融合路線」をそれぞれグループ・ステートメント及び中期経営計画スローガンとして定めております。

## 2. 企業価値の源泉

当社グループは、3社統合効果の最大化を図り、製販融合路線による“エレクトロニクス業界の技術立社”として、市場ニーズを見極める「マーケティング力」と高付加価値なオリジナル製品を生み出す「開発・製造力」を併せ持った独自性を武器に、確かな業界でのプレゼンス（存在感）を発揮してまいります。

- ① 製販融合路線の経営
- ② 先見性とマーケティング力
- ③ 総合サポート機能

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

## 3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、平成29年3月31日提出の第65期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

## 4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動の更なる充実・強化に努めてまいります。

## III 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、当該大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えております。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉すると共に、当社の株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、平成29年3月30日開催の第65期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、更新いたしました。なお、当社は、平成26年3月28日開催の第62期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入していたものであり、本プランは、旧プランの有効期間満了に伴い、これを更新したものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めると共に、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のウェブサイト（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成29年2月7日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

### 1. 本プランの発動に係る手続

本プランの対象となる行為は、当社株券等の一定数以上の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

## 2. 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うに当たり、所定の手続に従うことを要請すると共に、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社普通株式を交付する取得条項を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

## 3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、及び本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通する者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

## 4. 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、取締役会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

## IV 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、本プランが、以下の理由により、上記 I の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）等の要件を完全に充足していること
2. 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置に係る合理的な客観的要件の設定
6. 当社から独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は107百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	11,155,979	11,155,979	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	11,155,979	—	2,200,708	—	2,482,896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,023,700	110,237	同上
単元未満株式	普通株式 8,179	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	—	—
総株主の議決権	—	110,237	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイترون株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	124,100	—	124,100	1.11
計	—	124,100	—	124,100	1.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757,712	4,091,752
受取手形及び売掛金	※1 10,720,663	※1 12,292,526
電子記録債権	※1 4,207,404	※1 5,225,651
商品及び製品	1,651,418	2,226,496
仕掛品	1,052,211	2,051,450
原材料	329,788	354,450
その他	1,273,131	1,330,061
貸倒引当金	△2,782	△1,837
流動資産合計	25,989,547	27,570,551
固定資産		
有形固定資産	4,096,067	4,157,794
無形固定資産	81,071	64,222
投資その他の資産		
その他	1,908,581	2,086,474
貸倒引当金	△6,569	△6,700
投資その他の資産合計	1,902,011	2,079,773
固定資産合計	6,079,150	6,301,790
資産合計	32,068,697	33,872,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,864,912	※1 6,806,847
電子記録債務	4,832,972	5,926,095
短期借入金	100,000	112,698
1年内返済予定の長期借入金	978,901	139,996
未払法人税等	378,810	472,349
賞与引当金	73,706	507,318
その他の引当金	78,095	82,670
その他	2,637,797	1,628,800
流動負債合計	14,945,194	15,676,776
固定負債		
長期借入金	451,674	446,677
退職給付に係る負債	2,652,744	2,728,500
資産除去債務	46,208	46,759
その他	58,163	47,355
固定負債合計	3,208,790	3,269,291
負債合計	18,153,985	18,946,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,918	2,482,918
利益剰余金	9,181,548	10,109,677
自己株式	△20,764	△94,415
株主資本合計	13,844,410	14,698,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,544	637,003
繰延ヘッジ損益	3,046	△1,670
為替換算調整勘定	△10,269	△39,395
退職給付に係る調整累計額	△407,386	△371,919
その他の包括利益累計額合計	66,935	224,017
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,914,712	14,926,273
負債純資産合計	32,068,697	33,872,341

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,731,900	38,275,168
売上原価	25,223,629	29,744,897
売上総利益	7,508,270	8,530,271
販売費及び一般管理費	5,937,327	6,509,246
営業利益	1,570,943	2,021,024
営業外収益		
受取利息	1,974	1,820
受取配当金	10,797	12,301
保険配当金	13,029	13,735
為替差益	—	22,924
雑収入	16,044	21,936
営業外収益合計	41,845	72,718
営業外費用		
支払利息	17,146	15,592
手形売却損	2,000	1,216
売上割引	10,259	9,905
為替差損	78,431	—
支払手数料	—	11,145
雑損失	2,021	4,783
営業外費用合計	109,859	42,643
経常利益	1,502,929	2,051,099
特別利益		
固定資産売却益	1,026	1,434
特別利益合計	1,026	1,434
特別損失		
固定資産除売却損	245	1,108
特別損失合計	245	1,108
税金等調整前四半期純利益	1,503,710	2,051,425
法人税、住民税及び事業税	718,496	765,285
法人税等調整額	△138,096	△140,556
法人税等合計	580,399	624,729
四半期純利益	923,310	1,426,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	923,310	1,426,696

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	923,310	1,426,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,990	155,459
繰延ヘッジ損益	△1,384	△4,717
為替換算調整勘定	△135,041	△29,126
退職給付に係る調整額	13,611	35,466
その他の包括利益合計	△189,805	157,081
四半期包括利益	733,505	1,583,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,505	1,583,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	354,945千円	113,849千円
電子記録債権	123,421	76,849
支払手形	14,462	26,056

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	30,055千円	－千円

3 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
--	--------------------------	------------------------------

譲渡済手形債権支払留保額	94,790千円	65,193千円
受取手形債権流動化による譲渡高	665,888	411,904

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	2,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	159,122千円	211,734千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,604	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	333,088	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月2日 取締役会	普通株式	165,478	15	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,476,004	2,027,735	3,228,161	32,731,900	—	32,731,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	903,748	4,440,545	91,848	5,436,142	△5,436,142	—
計	28,379,753	6,468,280	3,320,010	38,168,043	△5,436,142	32,731,900
セグメント利益	506,888	919,563	190,639	1,617,092	△46,148	1,570,943

(注)1. セグメント利益の調整額△46,148千円には、セグメント間取引消去28,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,609,862	2,009,804	4,655,502	38,275,168	—	38,275,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,354,582	4,086,816	166,672	5,608,072	△5,608,072	—
計	32,964,444	6,096,620	4,822,175	43,883,240	△5,608,072	38,275,168
セグメント利益	1,137,511	493,014	459,834	2,090,360	△69,335	2,021,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,335千円には、セグメント間取引消去△600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称等の変更)

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更しております。また、報告セグメントの業績をより適切に評価するために、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円16銭	129円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	923,310	1,426,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	923,310	1,426,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,103	11,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、下記のとおり、株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	平成29年12月4日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 48,500株
(3) 処分価額	1株につき1,999円
(4) 処分価額の総額	96,951千円
(5) 募集株式の割当方法	第三者割当ての方法による
(6) 割当予定先、割当株式数	当社対象従業員485名 48,500株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

平成29年1月1日付の当社によるダイロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の吸収合併並びにそれに伴う商号変更を記念して、長期の継続勤務により事業発展に貢献した従業員の功労に報いるべく、対象従業員に対し当社の普通株式を付与するためであります。

#### 2 【その他】

平成29年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	165,478千円
1株当たりの金額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月8日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ダイترون株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイترون株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイترون株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。